

## 第2章

# 工業をめぐる現状と課題

- 1 工業統計データにみる富士市の現状
- 2 アンケート調査結果にみる工業事業者の経営実態
- 3 ヒアリング調査結果にみる工業事業者の経営実態
- 4 富士市の工業の課題

# 1 工業統計データにみる富士市の現状

～「平成15年 工業統計調査報告書 静岡県の工業」より

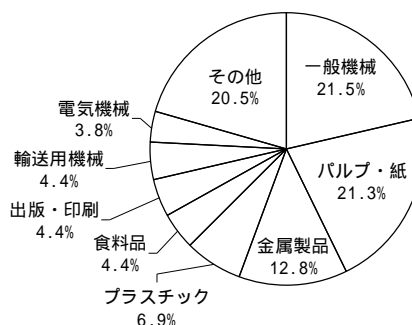
## (1) 富士市の工業の現状

平成15年12月31日現在における本市の製造事業所数は1,487事業所（全事業所）で、従業者数は38,866人（全事業所）製造品出荷額等は1兆2,572億6,600万円（従業者4人以上の事業所）となっている。

事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）
1,487	38,866	1,257,266

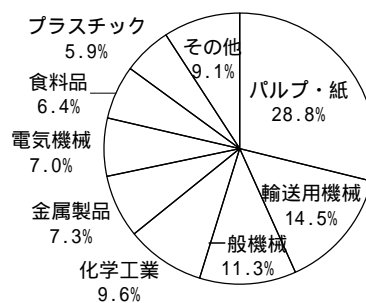
### 事業所数

事業所数を業種別にみると、一般機械が319事業所と最も多く、全事業所の21.5%を占めている。また、地場産業であるパルプ・紙も316事業所（21.3%）と多く、以下、金属製品の191事業所（12.8%）、プラスチックの102事業所（6.9%）が続いている。



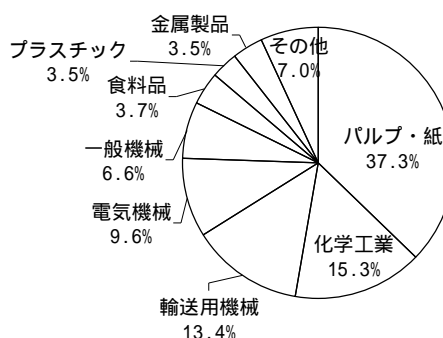
### 従業者数

従業者数を業種別にみると、事業所数では2番目に多かったパルプ・紙が11,202人と最も多く、全従業者数（38,866人）の28.8%を占めている。続いて、事業所数では5番目だった輸送用機械が5,645人（14.5%）で、以下、一般機械の4,404人（11.3%）、化学工業の3,723人（9.6%）、金属製品の2,852人（7.3%）となっている。



### 製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、パルプ・紙が4,696億円と全体の37.3%を占めており、地場産業であるパルプ・紙が富士市の中心的な産業であることがわかる。そのほかにも、化学工業の1,928億円（15.3%）、輸送用機械の1,682億円（13.4%）、電気機械の1,207億円（9.6%）までが1,000億円を超えている。

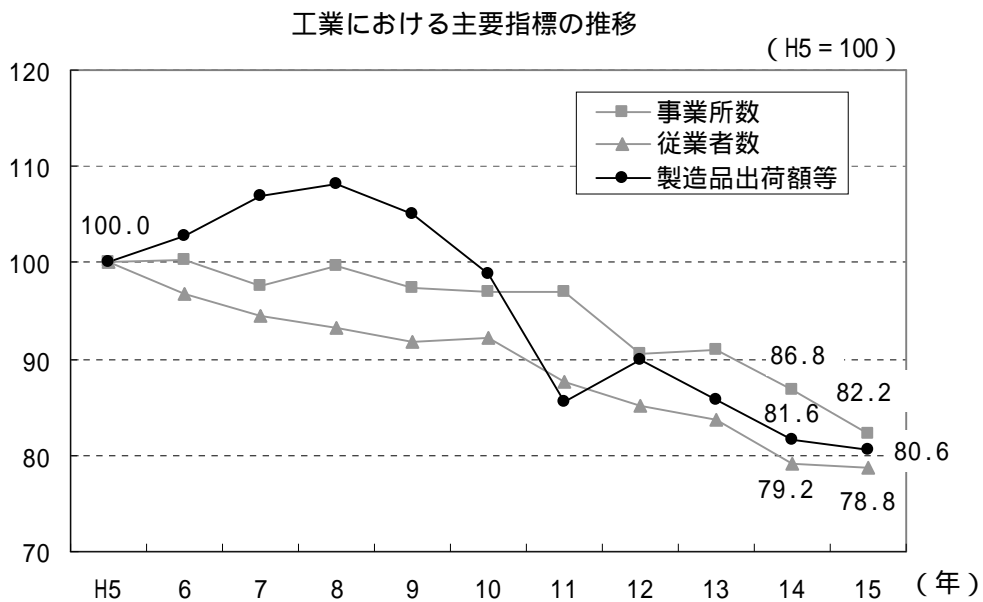


(2) 富士市の工業の10年間の動向

平成5年を100とした場合の工業動向の推移をみると、各指標は全体的に減少基調をたどっている。

そうした中、個別の指標を追うと、事業所数は平成11年までは横ばいから微減で推移していたものが、平成12年に前年比6.6%と急減し、平成14、15年も前年比5%前後の減少率となっている。また、従業者数に関しては、平成10年にいったん持ち直したかにみえたが、平成11年に前年比5.0%の落ち込みとなり、その後も減少傾向が続いている。そして、製造品出荷額等については、平成8年までは増加傾向にあったが、平成9年～11年にかけて急減し、平成12年に回復したものの、それ以降は毎年5%弱で推移している。

このように、工業統計における主要指標は全体的に減少基調を示しているが、特に事業所数と従業者数に関しては、平成10年～11年が減少幅拡大のターニングポイントとなっていることがわかる。



主要工業指標10年間の比較

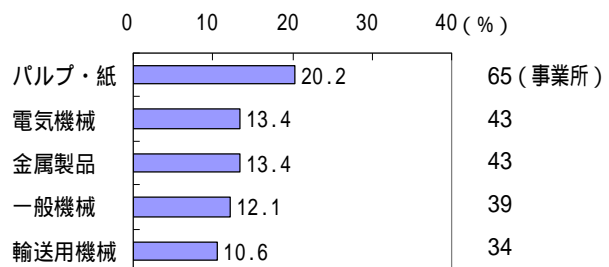
	H5	H15	H15-H5	H15/H5
事業所数(所)	1,808	1,487	-321	-17.8%
従業者数(人)	49,338	38,866	-10,472	-21.2%
製造品出荷額等(百万円)	1,558,950	1,257,266	-301,684	-19.4%

事業所数

事業所数は10年間で321事業所（17.8%）減少しているが、そのうち最も多く減少しているのがパルプ・紙の65事業所で、全体の20.2%を占めている。

続いて、電気機械と金属製品の43事業所（全体に占める割合13.4%）、一般機械の39事業所（同12.1%）、輸送用機械の34事業所（同10.6%）となっている。

過去10年間における事業所数減少（321事業所）の業種別割合

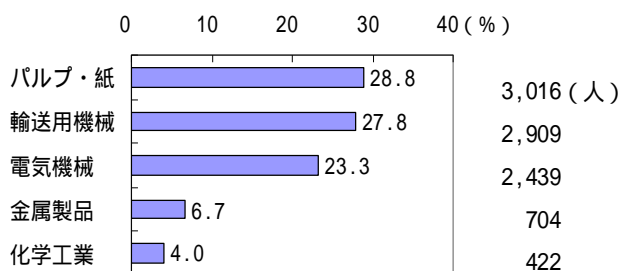


従業者数

従業者数は10年間で10,472人（21.2%）減少しているが、業種別にみると、パルプ・紙が3,016人と最も多く、全体の従業者数減少に占める割合は28.8%に上る。

また、輸送用機械も2,909人の減少（全体に占める割合27.8%）と多く、以下、電気機械の2,439人（同23.3%）、金属製品の704人（同6.7%）、化学工業の422人（同4.0%）と続いている。

過去10年間における従業者数減少（10,472人）の業種別割合



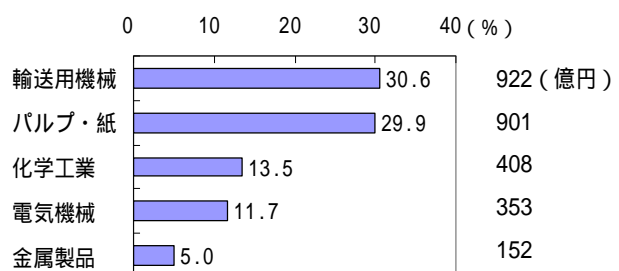
製造品出荷額等

製造品出荷額等は10年間で3,017億円（19.4%）減少しているが、業種別では、輸送用機械の落ち込みが922億円と最も大きく、全体に占める割合も30.6%に上る。

同様に、パルプ・紙も901億円の減少（全体に占める割合29.9%）と3割近くを占めており、この2業種で全体の6割を占めている。

以下は、化学工業の408億円（同13.5%）、電気機械の353億円（同11.7%）、金属製品の152億円（同5.0%）が続いている。

過去10年間における製造品出荷額等減少（3,017億円）の業種別割合



## (3) 静岡県にみる富士市の工業の位置付け

## 富士市の工業の県内シェア

本市工業における各種指標の静岡県全体に占める割合をみると、事業所数が6.6%、従業者数が8.6%、製造品出荷額等が7.9%と、いずれも高い割合を示しており、モノづくり県である静岡県において、本市が重要な地域であることがわかる。

ただし、平成5年以降の10年間の推移を静岡県全体と比較すると、事業所数は県全体に比べて減少幅は小さく(富士市17.8%、県全体23.6%)、県内シェアも6.1%から6.6%へと0.5ポイント高まっているものの、従業者数においては、富士市の21.2%減少に対して県全体では16.1%と、本市の落ち込みが県全体を上回り、県内シェアも9.2%から8.6%へと低下している。また、製造品出荷額等に関しても、富士市が19.4%減少しているのに対して、県全体では+0.3%とわずかながらプラス成長となっており、県内シェアは9.8%から7.9%と1.9ポイントも低下した。

このように、本市の工業は、静岡県内において依然として高いシェアを有しているものの、従業者数と製造品出荷額等においては相対的な地位が低下している。

富士市の工業の県内シェア

	事業所数(事業所)			増減率(%)		
	H5	H10	H15	H15/H5	H15/H10	H10/H5
静岡県	29,574	27,905	22,593	-23.6	-19.0	-5.6
富士市	1,808	1,754	1,487	-17.8	-15.2	-3.0
県内シェア	6.1	6.3	6.6	-	-	-

	従業者数(人)			増減率(%)		
	H5	H10	H15	H15/H5	H15/H10	H10/H5
静岡県	538,583	508,782	451,808	-16.1	-11.2	-5.5
富士市	49,338	45,496	38,866	-21.2	-14.6	-7.8
県内シェア	9.2	8.9	8.6	-	-	-

	製造品出荷額等(百万円)			増減率(%)		
	H5	H10	H15	H15/H5	H15/H10	H10/H5
静岡県	15,911,106	16,341,886	15,963,846	0.3	-2.3	2.7
富士市	1,558,950	1,542,076	1,257,266	-19.4	-18.5	-1.1
県内シェア	9.8	9.4	7.9	-	-	-

業種別にみた県内シェア

静岡県全体の工業指標に占める本市の割合を業種別にみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、地場産業であるパルプ・紙の割合が圧倒的に高いことがわかる。また、製造品出荷額等を基準にみると、鉄鋼業（21.3%）、化学工業（13.5%）で県内シェアが10%を超えている。

業種別の県内シェア (%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
全 体	6.6	8.6	7.9
食 料 品	3.0	5.3	4.5
飲 料 ・ 飼 料	3.9	2.4	0.8
織 維	2.3	3.5	1.8
衣 服	2.1	1.8	0.9
木 材 ・ 木 製 品	2.7	2.7	2.7
家 具 ・ 装 備 品	2.3	1.8	1.0
パ ル プ ・ 紙	40.6	46.7	52.9
出 版 ・ 印 刷	6.6	4.9	4.2
化 学 工 業	12.8	-	13.5
石 油 ・ 石 炭	8.8	-	8.2
プ ラ ス チ ッ ク	8.4	8.9	8.0
ゴ ム 製 品	1.4	1.3	0.7
なめし革・毛皮製品	5.4	8.8	2.6
窯 業 ・ 土 石	6.8	6.8	7.0
鉄 鋼 業	8.7	13.5	21.3
非 鉄 金 属	5.7	0.7	0.1
金 属 製 品	7.5	9.6	8.1
一 般 機 械	10.5	9.6	7.9
電 気 機 械	5.1	6.1	7.7
情 報 通 信 機 械	3.0	1.8	1.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.0	1.0	0.4
輸 送 用 機 械	3.1	6.3	3.6
精 密 機 械	3.5	2.9	1.8
そ の 他	3.6	1.6	0.7

化学工業と石油・石炭の従業者数については、県全体のデータが秘匿のため算定不可

## 県内の他市町との比較

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、本市は長年にわたって浜松市に次ぐ第2位の位置を維持してきた。しかし、平成14年に、浜松市、磐田市に次ぐ第3位に後退し、平成15年も、旧清水市と合併した静岡市が第2位に浮上したことで、本市は第3位となっている。

製造品出荷額等の静岡県内の市町別順位

	1位	2位	3位	4位	5位	静岡県全体
平成5年	浜松市 1,998,642 12.6	富士市 1,558,950 9.8	磐田市 981,779 6.2	静岡市 973,006 6.1	湖西市 965,130 6.1	静岡県 15,911,234 40.7
6	浜松市 1,919,940 12.3	富士市 1,600,690 10.3	静岡市 939,697 6.0	湖西市 918,853 5.9	清水市 892,312 5.7	静岡県 15,570,122 40.3
7	浜松市 1,965,927 12.2	富士市 1,666,311 10.3	湖西市 1,029,607 6.4	静岡市 946,312 5.9	清水市 908,350 5.6	静岡県 16,162,954 40.3
8	浜松市 1,933,968 11.8	富士市 1,687,086 10.3	湖西市 1,081,359 6.6	静岡市 955,408 5.8	清水市 932,666 5.7	静岡県 16,380,538 40.2
9	浜松市 2,115,018 12.4	富士市 1,638,442 9.6	湖西市 1,150,405 6.8	清水市 948,251 5.6	磐田市 909,243 5.3	静岡県 17,008,725 39.8
10	浜松市 2,038,904 12.5	富士市 1,542,076 9.4	湖西市 1,075,873 6.6	磐田市 939,239 5.7	静岡市 870,022 5.3	静岡県 16,369,632 39.5
11	浜松市 2,048,075 12.9	富士市 1,335,437 8.4	湖西市 1,159,484 7.3	磐田市 1,007,192 6.3	掛川市 794,904 5.0	静岡県 15,912,187 39.9
12	浜松市 2,016,425 12.1	富士市 1,403,032 8.4	磐田市 1,282,654 7.7	湖西市 1,199,665 7.2	掛川市 918,320 5.5	静岡県 16,610,776 41.1
13	浜松市 1,975,244 12.2	富士市 1,337,739 8.3	磐田市 1,253,526 7.7	湖西市 1,203,851 7.4	掛川市 814,730 5.0	静岡県 16,186,259 40.7
14	浜松市 1,931,381 11.9	磐田市 1,628,842 10.1	富士市 1,273,037 7.9	湖西市 1,211,421 7.5	掛川市 806,481 5.0	静岡県 16,185,060 42.3
15	浜松市 1,925,124 12.1	静岡市 1,377,972 8.6	富士市 1,257,266 7.9	湖西市 1,246,644 7.8	磐田市 1,175,373 7.4	静岡県 15,963,846 43.7
16	浜松市 1,994,948 11.9	静岡市 1,409,293 8.4	富士市 1,315,220 7.9	湖西市 1,295,552 7.8	磐田市 1,252,218 7.5	静岡県 16,699,764 43.5

上段は製造品出荷額等（百万円） 下段は県内シェア（％）

静岡県全体のシェアは、上位5市町のシェア

平成16年は速報値

従業員4人以上の事業所

## 2 アンケート調査結果にみる工業事業者の経営実態

本ビジョンの策定にあたり、市内の製造事業所の経営状況や意見等を把握するため、アンケート調査を実施した。調査方法等は以下の通り。

調査方法	郵送によるアンケート調査
調査時期	平成17年1月～4月
調査対象	市内の製造事業所
調査票配布先数	1,100
調査票回収数	449（回収率：40.8%）
有効回答数	439（有効回答率：39.9%）

### < アンケート調査結果の概要 >

#### (1) 現状と今後の見通し

##### 業績見通し

直近決算の経常利益については、「黒字」と回答した事業所が約4割を占め、「赤字」と回答した事業所の約2割を上回っている。しかし、過去3年間の売上高・経常利益の動向をみると、「減少」している事業所が「増加」している事業所を10ポイント以上上回っており、減収減益を余儀なくされている様子がうかがわれる。

また、今後の見通しについても、主力製品の将来的な市場が縮小し、自社の経常利益も減少すると予測する事業所が多く、市場環境・収益環境ともに厳しくなるとの見方が強い。

##### 取引状況と自社の強み

本市の工業事業者の生産形態は、受注加工品の生産が中心である事業所が半数を超えている。また、取引先数の平均は、販売・受注先が105.8社、仕入先が37.5社と、各事業所とも多くの取引先を抱えている一方で、最大取引先の割合をみると、販売・受注先が平均46.7%、仕入先が38.4%と1社への集中度は高くなっている。地域別には、販売・受注先、仕入先ともに、富士市内での割合が約4割と高くなっており、県外事業所との取引は3割前後にとどまっている。

他社よりも優れている強みとしては、「短納期に対応できる」や「多品種・小ロットに対応できる」といった生産の柔軟性を挙げる事業所が圧倒的に多く、「高精度・高品質の加工ができる」や「特殊加工技術がある」といった高い加工技術を挙げる事業所が続いている。



## (2) 経営上の問題点と経営課題への取組状況

## 経営環境の変化

企業を取り巻くさまざまな経営環境の変化が、事業にプラスに作用するのか、マイナスに作用するのかとの問いに対して、各要因とも「どちらともいえない」がもっとも多かったが、プラスに作用するかマイナスに作用するかの度合いを比べると、どちらかといえば「IT（情報技術）革新」と「製品安全性への関心の高まり」が、事業にプラスに作用するとなっている。その一方で、「国際化・グローバル化の進展」は、どちらかといえばマイナスに作用するととらえられている。

## 経営上の問題点

各事業所が抱えている問題点としては、「原材料費の上昇」や「製品単価の引下げ」といった収益性の問題点を挙げる事業所が圧倒的に多く、「同業者との競争激化」や「受注量の大幅減少」といった受注・販売面の問題点、「ITに関する専門知識を持つ人材が不足」や「従業員の高齢化」といった人材面の問題点などが続いている。

## 経営課題に対する取組状況

既に取り組んでいる経営課題では、「合理化、コストダウン」がもっとも多く、「人材育成」や「納期短縮」などが続いている。

今後取り組みたいと考えている経営課題としては、既に取り組んでいる経営課題と同じく「新規取引先・販路の開拓」や「人材育成」などが高い割合を占める一方で、「技術力・企画力の強化」や「高性能設備の導入」など、今後、新たな経営課題へ取り組んでいこうとする姿勢がみられる。

## (3) 期待される工業振興策等

工業活性化に向けた振興策としては、「新規事業への融資制度の充実」や「人材育成への支援」、「受注、販路拡大への支援」、「新製品（技術）開発への支援」などを挙げる事業所が多い。また、「工業団地の整備」や「企業誘致の推進」なども上位に位置している。

人材育成や販路拡大といった地場産業の底上げに対する支援、新規事業の立ち上げや新分野への進出といった既存産業や下請取引に依存した体質からの脱却に対する支援、市外からの企業誘致といった新たな工業集積の促進に対する支援などを通じて地域経済の活性化を期待している様子が見受けられる。

### 3 ヒアリング調査結果にみる工業事業者の経営実態

本ビジョンの策定にあたり、市内の製造事業所における問題点や経営課題、意見等について、先に実施したアンケートに加えてより具体的な内容を把握するため、ヒアリング調査を実施した。調査方法等は以下の通り。

調査方法	対象企業への訪問によるヒアリング方式
調査時期	平成17年2月～5月
調査対象	アンケート回答事業所を中心とした市内の製造事業所
調査対象先数	50

#### <ヒアリング調査結果の概要>

##### (1) 経営上の問題点や経営課題とその取組状況

現在抱える問題点や経営課題については、多くの事業所が、デフレの進展や安価な輸入品の増加、供給過剰などを背景とした販売単価の下落や、需要の伸び悩みやニーズの変化などの影響による受注・販売量の減少、原油や鋼材などの素材価格の世界的な上昇に伴う原材料コストの増加を挙げており、売上高・利益とも厳しい状況に直面している様子が見受けられる。また、従業員の高齢化やそれに伴う技術継承など人材面の問題も多く挙げられている。

こうした状況に対して、新製品の開発や設備の更新・改良などに取り組むことで付加価値の向上を図ったり、直販体制の構築やインターネット販売の開始、既存商品の用途開発などにより新たな販路の開拓に取り組んでいる事業所が多くみられる。同時に、派遣社員やパート、外国人などを活用した人件費の圧縮や、ITの活用や段取り時間の短縮などによる生産の効率化など、継続的にコストダウンにも取り組んでいる。一方で、OJT<sup>18</sup>の強化により技術継承を進めるとともに、社内勉強会や外部セミナー、大学などを活用した人材育成に努めている事業所も多くみられる。

## (2) 工業活性化に向けた意見・要望等

本市の工業活性化に向けた施策については、人材の確保・育成や環境対策、研究開発、販路開拓、マッチング支援などの面で支援の充実を求める意見が多く寄せられた。また、大学や企業等の誘致の必要性を挙げる事業所も多く、工業インフラの整備や市のイメージアップなど、本市に立地する魅力を高める施策を求める声も多く聞かれた。このほかにも、土地の用途制限をはじめとした規制に対する柔軟な対応を求める声や耐震工事への補助といった地震対策に関する支援などの意見も寄せられた。

支援の種類	具体的な内容
人材の確保・育成に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の主催による合同就職説明会の開催</li> <li>・セミナー・研修等の参加費に対する助成金</li> <li>・市内でのセミナー・研修等の開催</li> <li>・製紙関連人材の育成</li> <li>・小・中・高生に対するモノづくり教育の実施</li> <li>・福利厚生に対する助成金の制定</li> <li>・モノづくりに対する市民の理解の醸成</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
環境対策に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理施設の充実</li> <li>・廃棄物処理費用の引下げ</li> <li>・リサイクルに対する支援</li> <li>・全市を挙げたPS灰用途開発プロジェクトの実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
研究開発に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品開発・技術開発等に関する補助制度・融資制度の充実</li> <li>・ベンチャーキャピタル<sup>19</sup>やエンジェル<sup>20</sup>等との出会いの場の提供</li> <li>・工業所有権取得に対する支援</li> <li>・企業内の新事業展開における支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
販路開拓に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓コーディネーターの設置</li> <li>・新市場に関する調査支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
マッチング機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域とのネットワークの構築</li> <li>・経営者交流会の開催</li> <li>・支援策の積極的なPR</li> <li>・技術コーディネーターの設置</li> <li>・ユーザーとの交流会の開催</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
企業・大学等の積極的な誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製紙技術に関する大学の設置</li> <li>・工業系大学・学部の誘致</li> <li>・研究施設の誘致</li> <li>・新産業・成長産業の誘致</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
工業インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田子の浦港の拡張・整備</li> <li>・主要道路の拡幅</li> <li>・工業団地の整備</li> <li>・工業用水利用料金の引下げ</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
市のイメージアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生紙のPR推進</li> <li>・紙のまち自体のイメージアップ</li> <li>・工場見学の積極的な受入れと受入れに対する支援</li> <li>・臭い対策</li> <li>・観光資源を活用した工業のイメージアップ</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
土地に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途地域の制限に対する柔軟な対応</li> <li>・土地政策・用途地域の見直し</li> <li>・工業団地の整備</li> <li>・工業用地の充実</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>
地震対策に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震工事に対する補助</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>

## 4 富士市の工業の課題

経済のソフト化・サービス化が進展する中、製造業の相対的な地位の低下が懸念され、工業を取り巻く環境は決して良好とはいえない状況にある。こうした中、本市においても、工業関連の各種指標が長期的に低下傾向にあり、また、アンケートやヒアリング調査の結果からも工業振興に向け、行政の積極的な対応の必要性がうかがわれる。

こうした調査結果等を踏まえた上で本市の置かれている状況を分析・検討し、今後本市が取り組むべき工業の課題を抽出し、以下のようにまとめる。

### (1) 既存産業の活性化

統計データによると、本市の工業事業所数や従業者数、製造品出荷額等は、10年前に比べて大幅に減少しているとともに、一貫して減少基調にある。そのうち、主力産業であるパルプ・紙、化学工業、輸送用機械、電気機械などの減少割合が大きく、既存産業の活性化は、本市の工業振興に欠かせない要素となっている。

また、アンケートやヒアリング調査においても、昨今のデフレや経済のグローバル化を背景として、個々の工業事業者の売上減少や利益率の低下が浮き彫りとなっており、新規事業開発や新分野進出、あるいは新技術の導入、販路の開拓など、経営全般にわたる高度化が課題となっている。

### (2) 新たな産業の創出と企業の誘致

本市の工業は、製造品出荷額等で4割弱を占めるパルプ・紙産業がけん引役を担ってきた。しかし、パルプ・紙産業が成熟化する中、次代を担う新たな産業の創出が求められている。したがって、起業家や創業者が多数輩出され、ベンチャー企業が集積するような土壌を作るとともに、成長分野における企業の誘致などが課題となっている。

### (3) 工業インフラの整備

アンケート及びヒアリング調査の結果から、本市に立地するメリットとして、「首都圏へのアクセスが容易」、「高速道路などへのアクセスが良く広域での移動や輸送が容易」など、広域的な交通インフラが整備されていることが挙げられているが、一方で、市内の交通インフラに対しては、改善の余地も指摘されている。

また、全国各地で企業の誘致合戦が繰り広げられる中、工業団地に関しても、面積や価格、利便性など、他地域と比較して優位性ある条件で整備する必要がある、工業都市として、魅力的な工業インフラの整備が課題となっている。

### (4) 優秀かつ豊富な人材の確保・育成

工業事業者にとって、技術の継承や優秀かつ豊富な人材の確保・育成は重要な経営課題であり、アンケート調査においても、社内における人材不足を経営上の問題点として挙げる企業が多く、また、約4割の企業が、既に経営課題として人材育成に取り組んでいると回答している。しかし、単独での確保・育成には限界があると

の意見も寄せられており、幅広い年齢層において、モノづくりを担う人材の育成は本市工業の振興にとって重要な課題となっている。

(5) 企業間ネットワークの構築

経営資源を豊富に持たない中小企業にとって、異業種の企業や研究機関、専門家などとの連携は、企業の成長に不可欠な要素である。しかし、約6割の事業所がこうした交流会等に参加しておらず、そのうち、4割がどのような交流会があるか情報がないことを不参加の理由としている。したがって、異業種交流会や産学官連携の活発化を図るためのコーディネート機能の充実が課題となっている。